



納所地域

小中一貫教育校創設 検討委員会だより 第3号



発行 令和5年10月

納所地域 小中一貫教育校創設

検討委員会

本検討委員会では、小中一貫教育校創設について、たよりの発行、説明会の開催により、みなさまへ周知し、ご意見を寄せていただき、検討を進めています。今回のたより第3号では、9月23日に開催した住民説明会（第2回）、第3回検討委員会についてお伝えします。

第4回検討委員会は、11月16日に開催します。ご意見などありましたら、検討委員会委員または学校までお寄せください。よろしくお願いします。

住民説明会（第2回）を開催しました。

参加いただいたみなさま ありがとうございます！

- 9月23日に検討委員会主催で、住民説明会（第2回）を納所小学校の体育館で開催しました。前PTA会長の森本 暁子 委員と洛水中学校の杉本 貴信 校長先生からお話をいただいた後、質疑応答の時間にご意見をいただきました。

森本 暁子 委員から（PTAでの検討を通して）

- ・ PTA特別委員会では、子どもの未来のことを思い、2年間をかけて、小中一貫教育校創設について考えてきました。
- ・ 当初、不安の声がありましたが、実際に通学路を歩き、小中一貫教育校を見学し、講演会を開催するなどの取組を通じて、小中一貫教育校についての理解を深めてきました。
- ・ 小中一貫教育校のよいところは、多様な子どもたちが学び合える環境です。9学年の子どもたちが切磋琢磨することは、協力する力、コミュニケーション力を伸ばすことになります。
- ・ 現役の保護者として、子どもたちや学校の様子を見て、地域の子どものことを大切に思いながら検討しました。
- ・ 小中一貫教育校で学び、たくましくなった子どもたちが将来、納所の発展に関わってくれば、素晴らしいことだと思っています。
- ・ PTA特別委員会の山本 博則 委員長をはじめ納所小PTAとともに、一生懸命これからも考えていきます。みなさまのご理解・ご協力をお願いいたします。

杉本 貴信 校長先生から（小中一貫教育校について）

- ・ 施設一体型の小中一貫教育校では、小学生から中学生までが同じ校舎で学び活動している環境を活かし、学年を超えた交流などを積極的に実施できます。
- ・ また、9年間を通して系統的な学習指導・生活指導ができます。中学校の教科担任の先生が小学生の授業をサポートすることで、より専門性の高い指導が可能です。



【説明会の様子】

- ・ 統合することの課題、小中一貫教育校になることの課題がありますが、これらを乗り越えても実現する良さ、近くの学年だけの目標だけでなく、少し遠い目標も見えて、お互いが交流することでつく力があります。

【小中一貫教育校について】

- 小学生の親が、子どもの成長に合わせて、中学校の先生に相談したり、中学生が、小学校の先生から改めて教えてもらうなど、個々に合わせた教育に関して、小中一貫教育校は手厚いです。
- 小中一貫教育校は、非常に好ましく思っています。たくさんのメリットがあり、特に、中学生にとってもプラスだと思います。中学校3年間は、人生において大きなポイントです。
- 「人・モノが変わること」はとてもよく、学校には新風を入れたいといけなと思います。納所はますます発展すると思うので、大いに賛成です。
- 20年間で小中一貫教育校が7校しかできていないことは、教育委員会の戦略が行き詰っているということではないのでしょうか。どういうデメリットで進まないのかを説明してください。

【通学安全・跡地活用】

- 通学に関する子どもたちの安全を担保しないと、なかなか賛成と言えないです。
- 子どもの命が大切なので、通学のデメリットは解決しないといけません。
- 市内の統合において、定期券が支給され、バス通学している地域もあります。洛水中学校区では、市バスが走っており、同じようにすれば、安全に進めることができるのではないかと思います。
- 共働きをしており、子どもが安全に児童館まで行くことができるのか心配です。
- 通学は問題です。バス使用を考えざるえないです。
- 跡地活用について教えてほしいです。

【検討委員会の在り方】

- 小中一貫教育校は良いと思いますが、リスクを凌駕するほどの値打ちはないと思っています。検討が続くなら、検討委員会のメンバー構成の見直しをお願いしたいです。
- 検討委員会の委員はいろんな人を募り、時間をもっとかけるべきです。

【議論の進め方】

- 検討委員会はPTAから引き継ぎ、小中一貫教育校に賛成の流れで来ている印象です。自治連合会がもっと主体となり進めてほしいです。児童が減ってから検討のタイミングはあると思います。
- 納所地域の検討の段階では、統合することだけを決めるということですか。
- 現在の小学校や中学校の校区を見直してから、小中一貫教育校を考えてはいけないのでしょうか。
- 今回の検討はチャンスです。次の機会が整うにも時間がかかります。
- 納所小学校の子ども数は減ってくると思います。そのときに、いずれ考える問題になるのであれば、今からしっかりと、小中一貫教育校について、続けて考えていくことが良いと思います。

【その他】

- 納所小学校がなくなることによる地域への影響を検討してほしいです。
- 校舎等は、新築で整備されるのでしょうか。学習面においては、集団を小さくした方が、子どもが積極的に発言できるようになると思います。
- 横大路小学校の問題です。学校がなくなれば地域は衰退すると思います。
- 教育に関しては、人数が多ければ多いほどいいと思っています。部活動、人間関係にプラスです。
- 学校があつてこそ、住民同士が交流し、地域が盛り上がり、活性化します。急ぐ必要はありません。
- 最新設備の校舎では、生徒は自然に落ち着いてきます。できないなら、小学校を残す形で充実していく方向が良いと考えます。教育関係のまちづくりの中心は、小・中学校です。
- 学校が遠くなれば、私は納所から引っ越しします。今後、若い家族は納所から減ると思います。
- 5・6年生だけは中学生と一緒に生活し、1～4年は現在の小学校で学び、行事だけは一緒に参加するなど考えてもいいのではないかと思います。
- 教育方針に「人権教育」「学力の向上」「地域資源の活用」「教職員の負担軽減」を入れてほしいです。創設までの流れなど学校の形が見えるものを教えていただきたいです。

<ご意見等へ回答>

[検討委員会について]

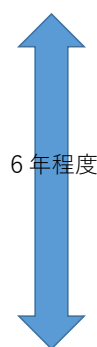
- 検討委員会は、令和5年5月の自治連合会総会の承認を経て設置しており、現体制から変更する予定はありません。
- 小中一貫教育校創設の議論は、将来の納所の子どもたちのことを思い、よりよい教育環境について検討します。長期的視点を持ち、地域のみなさまとともに検討を続けたいと考えています。

[創設までの流れ]

- 学校は子どものための教育施設であるので、まずは、子どもの将来を見据えて議論いただくことが第一です。
- 一般的な流れは右図です。現在②の段階ですが、創設の方針が確認された場合には、要望書の提出後、開校までに6年程度かかる見通しです。
- ご意見等で多かった課題は「通学安全・跡地活用」「閉校後の地域活動について」です。
- 通学手段は市バスの利用を中心に考えています。いずれの統合においても、通学安全を確保して開校されています。開校までの期間において、よりよい課題解決に向けてしっかりと取り組みます。
- これまでの統合でも跡地活用の具体的な検討は新校の開校後に開始されています。
- 跡地活用の現状については、地域の意向に配慮しながら、京都市事業や民間事業者の提案により活用を検討しています。活用に至っていない跡地もありますが、活用が決定されるまでは、暫定的に教育委員会が管理し、地域の方は閉校前と同様に使用されています。
- 学校は地域活動の場としての性格も有しているので、「地域とともにある学校づくり」の視点を踏まえて進めます。

小中一貫教育校創設までの一般的な流れ

- ① P T A の検討
- ② 地域の検討（現段階）
- ③ 関係する学区で検討
- ④ 教育委員会へ要望書の提出



要望書の提出後、開校までに以下の新校に関することを検討

- ・校舎等整備
- ・通学安全
- ・校名、校歌、校章
- ・教育内容
- ・制服 など

- ⑤ 小中一貫教育校開校

新校の開校後、跡地活用に関することを検討

- ・地域のご意見を聞きながら、活用を検討

* 検討期間中

- ・教育委員会が管理担当者を配置し管理
- ・地域は閉校前と同様に使用

- 新校の教育内容は、統合の決定後、開校までに地域からもご意見をいただき、考えていきます。

[小中一貫教育校について]

- 切磋琢磨する環境、多様な学びの機会が大事であり、子どもが学ぶ環境としては小中一貫教育校の仕組みはプラスです。なお、校舎等は、現洛水中学校をリニューアルする予定です。
- 山間部を除いて複数小学校の統合を含む初めての小中一貫教育校は、平成23年度に開校した開晴小中学校です。その後、市内中心部において、3校が開校しています。令和7年度には新たに2校が開校予定であり、京都市は10校を保有することになります（令和4年度 全国の公立の小中一貫教育校：172校）。
- 学校統合は、行政主導ではなく、地域から要望をいただき、教育委員会は地域の意向を尊重して進めることになります。P T A・地域の検討から開校までに10年程度の期間を要します。京都市の小中一貫教育校（令和5年度：8校）は、すべて地域からの要望を受け、創設されています。創設に伴う様々な課題を乗り越えつつも、それを上回るメリットを見出し、よりよい学校となるよう日々、地域住民の協力のもとで取り組まれています。
- 小中一貫教育校では、義務教育9年間の一貫した教育目標の下、小学校教員と中学校教員が日頃から連携し、小中の教員が一体となって全児童生徒一人一人に丁寧に関わり支援することで、子どもたちは落ち着いて学習に取り組み、安定した学校生活につながっています。

【その他】

- 統合、小中一貫教育校の創設は、現中学校区内の学校によることが基本です。仮に、校区の変更を考えるとしても、現中学校区の関係地域、PTA、学校が検討し、同意したうえで、変更先の校区においても同様に検討・同意が必要です。現在は、納所地域が、洛水中学校区における小中一貫教育校創設について、PTAから依頼を受けて検討中です。

「納所地域 小中一貫教育校創設 検討委員会（3回）」開催

説明会を振り返りました。

- 日時：令和5年10月5日（木）19時～20時30分
*当初9月28日の予定でしたが、変更しています。
- 場所：納所小学校
- 内容：説明会の意見等を踏まえ、今後について話し合いました。



【検討委員会の様子】

<意見>

- ・ 通学安全、跡地活用が決まらないまま進むことを心配しています。
⇒ 通学安全に関することは開校までに最善の方策を模索します。要望書の提出後、開校までに約6年の期間があります。通学以外にも校舎等整備、校名、校歌、校章、教育内容に関するなどを検討します。また、跡地活用は、新校の開校後、地域のご意見を聞きながら、活用を検討します。検討期間中は、教育委員会が管理し、地域は閉校前と同様に地域活動の場として使用が可能です。（教育委員会）
- ・ 検討委員会委員の追加・変更についてはどのように考えますか。
⇒ ご意見を寄せていただく窓口があり、また、説明会も開催しています。意見を出していただくことはできています。自治連合会総会において、検討委員会が地域の代表として検討し、委員の選考は会長に一任することを承認いただいています。現委員は、地域からは連合会役員・各種団体長の中から10名、PTAから3名の計13名の構成です。委員の追加、変更はいたしません。
- ・ 学校統合の動きが進まない地域はありますか。
⇒ 様々な事情により学校が現状維持となっている地域はあります。保護者、地域の思いを尊重し、地域から要望書が提出される場合、学校統合は前に進みます。（教育委員会）
- ・ 地域の方に対して、PTAの方はもっと意見を伝えてほしいと思います。
- ・ 説明会でいただいた意見には、しっかりと返事をしていかなければならないです。
- ・ 様々な意見を踏まえながら、どこかで地域の意見をまとめなければなりません。
- ・ 学校は子どものためにあり、保護者の意見を尊重したいです。
- ・ 検討委員会の委員は、納所地域のことを一生懸命に考えている、ということも大事だと思います。

今後の取組

- 本だよりの配布後に寄せられるご意見などをふまえ、11月16日（木）19時から検討委員会（第4回）を開催します。

「小中一貫教育校創設について」ご意見やご質問などありましたら、学校または検討委員会委員までお寄せください。

- ・ 納所小学校 TEL：631-2032／FAX：631-7201／E-mail：nouso-s@edu.city.kyoto.jp
- ・ 納所小学校ホームページには、「納所地域 小中一貫教育校創設 検討委員会だより」「未来の学校づくりを考えるプロジェクトだより」「洛水中学校・横大路小学校・納所小学校3校PTA合同だより」を掲載中